

「原子力産業セミナー」を開催

——会員 25 社がブース展示、理工系大学生 200 名が参加

原産協会は理工系大学生を対象に、原子力産業の意義と働く場としての魅力を紹介するため、2月8日に東京・港区のTEPIA プラザで、初の「原子力産業セミナー」を開催、北海道から九州まで、40 大学から約 200 名の熱心な学生を集めました（=写真）。



会場には、電力会社、原子力研究機関、燃料製造会社、エンジニアリング会社など、原産協会会員の 25 社・機関がブースを構え、学生とひざ詰めで自社の紹介や将来展望を説明しました。また、原子力産業で働く 4 名の若手・中堅技術者が、原子力開発の必要性、原子力産業界で働く意義について、経験談を交えながら講演しました。

原子力産業界にとって初のセミナーは、人材確保を目指す原子力産業界の新しい動きとしてメディアにも取り上げられ、同日のNHK テレビニュースで放映されたほか、翌日の朝日新聞などにも掲載されました。第 1 回セミナーが好評を得たことから、原産協会は来年度も引き続き、同様のセミナーを開催する予定です。

今井会長が静岡・鹿児島両県知事を訪問

今井 敬会長は 1 月 29 日に静岡県庁に石川嘉延・静岡県知事を、2 月 5 日には鹿児島県庁に伊藤祐一郎・鹿児島県知事をそれぞれ訪れ、会談しました。これは、「原子力推進を国論とする」ために必要な合意形成への努力の一環として、今井会長の主導のもとに行われているもので、今後も原子力施設立地道県への訪問を予定しています。

今井会長は、「エネルギー安全保障と地球環境保護の面から、原子力は切り札」と強調、昨年 10 月に原産協会が原子力産業安全憲章を制定、定着活動を進めるなど、安全を大前提とした取組みを進めていることを説明し、理解を求めました。



都心もいちめん菜の花の春

会員の意見取り入れ平成 19 年度事業計画を策定

来年度事業計画について当協会は昨年来、業種別懇談会、企画・情報委員会、会員連絡協議会等の場を通じて、会員と緊密なコミュニケーションを行い、ニーズと意見をくみ上げ、事業計画に反映する努力を行ってきました。

これらの結果を踏まえ、平成 19 年度事業の重点目標を、①エネルギー安全保障と地球環境保全の観点から、社会全体の原子力・放射線に対する理解が一層促進されるよう環境をととのえる、②国際社会における核不拡散を前提として、原子力の評価を高め、国際展開・国際協力を促進する、③国内の当面の重要課題である原子力発電の稼働率向上と再処理工場本格稼働による燃料サイクル事業の定着をはかる、④広く原子力推進のため、戦略的な広報・コミュニケーション活動の展開と当協会の基盤強化をはかる、の 4 点としました。さらに、これらに基づく重要施策を具体化した個別事業計画を策定し、3 月 6 日の理事会で審議・承認されました。「会長以下役職員・会員一体となった各界・各層への原子力推進活動の展開」「原子力法規制に係る調査検討」「原子力広報戦略の検討」「会員との情報・意見交換の促進、連携の強化」などの各個別計画には、具体的活動計画とその達成状況の測定指標を設定しています。

原産年次大会、4 月 9 日から青森で

原産協会は平成 19 年 4 月 9 日～12 日の 4 日間、「原子力立国日本をささえる燃料サイクル—平和利用促進と核不拡散の調和を世界へ」を基調テーマに、第 40 回原産年次大会を開催します。11 日には、設立 50 周年を迎える国際原子力機関 (IAEA) の特別シンポジウムもあわせて開催されます。

大会では、気候変動に関する政府間パネル (IPCC) のパチャウリ議長と、クライン米国原子力規制委員会 (NRC) 委員長から特別講演を頂きます。続いて、セッション 1「拡大する世界の原子力発電と原子力産業メインプレーヤーの展望」、セッション 2「今後、原子燃料は安定的に供給されるか」、セッション 3「Locally and Globally —青森が世界の原子力に果たす役割」で、内外の識者による講演やパネル・ディスカッションが行われます。

原産協会が「新年の集い」、中曽根元総理も挨拶

快晴に恵まれた新年 5 日、東京・港区の東京プリンスホテルで、当協会の「原子力新年の集い」が開催され、会員、関係省庁幹部など、1,500 人が新年を祝いました。

来賓として壇上に立った甘利明・経済産業大臣は、原子力を見直す動きが世界的に進展している昨今の状況を述べ、国際的な協力作りへ積極的に取り組む姿勢を示しました。

原産協会名誉会長でもある中曽根康弘・元内閣総理大臣も駆け付け、「世界に向かって日本ありという方向を作り出すのは、原子力政策にあると信じている。政府は産業界のみなさんとも連絡して、真一文字に進んでいくべき」と述べて、乾杯の音頭を取りました。

なお、伊吹文部科学大臣と高市内閣府大臣 (科学技術担当) からは祝辞が寄せられました。



挨拶をする今井会長

進展するベトナムの原子力発電導入計画－日本も取り組みを本格化

ベトナムでは2006年1月に、2020年までの「原子力長期戦略」が首相の承認を得ました。また、2003年末に取りまとめられたプレFS（フィジビリティ・スタディ）報告書は、政府内で検討が進められ、現在、首相の承認待ちです。承認後、2007年中にも正式に原子力発電の導入に向けたFSが実施される予定です。

フランス、韓国等の諸国がFSとプラント輸出の受注獲得を目指し、政府首脳によるトップセールスを含めて積極的に行動しています。

一方、日本においても電気事業連合会が2月、FSの受注に向け、日本原子力発電(株)を実施主体とし、業界を挙げてこれを支援するオールジャパン体制で取り組むことを発表しており、日本のより一層の積極的な協力が期待されています。

このため当協会は最近、以下のような日越協力を進めています。

- 1) 原子力発電の基礎知識・技術等の習得のため、2005年8月から翌年12月にかけて、ベトナム電力公社（EVN）のエンジニアを6人ずつ3グループ・各4か月間受入れ、原産協会、電力、メーカー、研究機関、大学等において研修を実施しました。
- 2) ベトナム工業省（MOI）のエネギー政策担当官を2006年9月に1か月間、2007年2月に2週間受入れ、原子力に対する理解促進と、日本の原子力の現状視察のため、講義、関係者との意見交換、施設訪問等を行いました。
- 3) FS実施機関として予定されているエネギー研究所（IE）の幹部3名を2006年10月に2週間受入れ、FSに対する意見・情報交換等を行いました。

高レベル廃棄物処分で草の根集会

高レベル廃棄物処分場の立地に関しては、高知県東洋町が文献調査に名乗りを上げるなどの動きが見られますが、原産協会では、処分事業の実現に向けての支援活動として、少人数による高レベル放射性廃棄物処分の対話集会を各地で展開しています（＝写真）。昨年2月からこれまでに、東北、関東、北陸、関西、四国などで計19回開催し、地域のオピニオンリーダーの方々を中心に延べ約500名の人々にご参加頂きました。



対話活動では、原子力発電の重要性をふまえたうえで、①高レベル廃棄物をガラスで固化する理由、②貯蔵ではなく地層処分する理由、③日本に適地はあるか、④地層処分の安全の仕組み、⑤遠い将来にわたり安全を確保する仕組み——の5つを中心に説明を行い、質疑応答や意見交換を行っています。

参加者からは、「ガラスは熱が上がるとどのような不具合があるのか」、「火山を避けても将来、噴火するようなことはないのか」などの技術的な質問以外にも、「専門家の自信と一般の人々の不安のギャップをどのようにして埋めるのか」などといった、合意形成の手法や処分地の選定プロセスなどに関する質問が出されています。今後とも原産協会では、対話集会による草の根的活動に取り組んでいく計画です。

原産協会の最近の活動から

ロシア原子力産業界幹部を招き講演会

当協会は1月15日、「ロシアの原子力産業－挑戦、戦略、新しい機会」をテーマに講演会を開催しました。ロシアの産業界の幹部で議会アドバイザーを務めるキリユーヒンとペトロチェンコの両氏、また総合戦略研究所副所長のカーニン氏が、ロシアにおける電力自由化やエネルギー・原子力政策、原子力産業再編の状況等について講演しました。

原子力法規制のあり方について民間の立場から検討

当協会は、原子力に関する法規制について、原子力産業の再活性化、基盤強化に向けて、合理的な原子力規制を実現するとの観点から、法体系を俯瞰的に検討していく必要があると認識しています。このため、当協会では産業界として合理的な原子力法規制のあり方について検討を行う場を設置し、関係機関等との連携により、幅広い視野で検討を進めていきます。

東京大学も同様の研究会を立ち上げ、原子力法制のあるべき姿を検討することになっていますが、当協会では、産業界からの視点で取り組み、抜本的な改正も視野に入れ、課題と改善策をまとめて提言を行う計画です。

「安全憲章」浸透目指し原子力発電所を訪問

原産協会は、昨年10月に制定した「原子力産業安全憲章」がより一層浸透するよう、今井会長の知事・原子力施設訪問に加え、協会幹部職員が各地の原子力関連施設を訪問し、現場で働く方々への説明と意見交換を行っています。これまでに、柏崎刈羽、川内、福島第一、浜岡、泊、女川、東海、敦賀、六ヶ所の各原子力施設を訪問し、事業者の協力のもと、憲章の趣旨浸透につとめています。

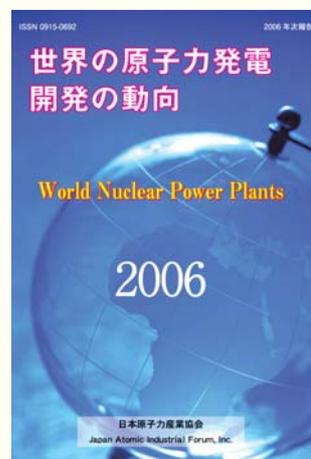
「輸送法令集 2007年版」を刊行準備

当協会は、「放射性物質等の輸送法令集 2007年版」の刊行準備を進めています。本書は、核燃料物質等の運搬、放射性同位元素等の運搬、放射性医薬品の運搬など、分野ごとの整理を行い、実務上の使い勝手を改善し、また内容の充実をはかっております。

4月2日発売!

2006年版「世界の原子力発電開発の動向」

原産協会は、2006年末までの世界の原子力発電所と核燃料サイクル施設の状況とデータをまとめた2006年版「世界の原子力発電開発の動向」を発行しました。



地図などを交えたわかりやすいデータ集として、会員各位にご好評頂いています。

お問い合わせは原産協会・情報本部(担当:津田)まで。

原産協会 季報第5号 (2007年4月発行)



社団法人 日本原子力産業協会 情報本部(担当:喜多、木室)

Japan Atomic Industrial Forum, Inc

〒105-8605 東京都港区新橋2-1-3 新橋富士ビル5階

原産協会電話番号(各本部代表直通)▽総務本部 03-6812-7100 ▽政策本部 03-6812-7101 ▽規制本部 03-6812-7102 ▽情報本部 03-6812-7103 ▽国際・産業基盤強化本部 03-6812-7109 ▽アジア協力業務 03-6812-7104) ▽代表 FAX 番号 03-6812-7110 ホームページ <http://www.jaif.or.jp/>